



環農第2033号
大環境環施第2487号
平成24年2月14日

関西電力株式会社
取締役社長 八木 誠 様

大阪府知事 松井 一郎
大阪市長 橋下 徹
[公印省略]

情報の開示について

大阪府及び大阪市は、府民・市民の生活を守るという立場から、また、大阪市は株主としての立場も踏まえ、「電力の安定供給」「原子力発電に対する安心・安全の確保」「コストの削減」という目的を達成するために、貴社に対して様々な提案をしていきたいと考えています。

つきましては、2月29日（水）までに、別紙のとおり、提案に必要な情報をご教示いただきますようお願いいたします。

(別紙)

●電力の安定供給

関西電力の原子力発電所が定期点検に入り、再稼働されていないことから、今冬、大阪府民、大阪市民は、関西電力からの10%の節電要請を受けて、個人も企業も節電に取り組んでいるところです。今年の夏は、さらに電力需給がひっ迫するとされており、また、火力発電の燃料費増に伴うコストアップによる値上げの可能性もいわれていますが、府民、市民は、電力需給の詳細について、必ずしも、十分な情報が得られているわけではありません。どの程度の節電を行えば、原子力発電が不要なのか、値上げを避けられるのかといったことを確認するために、需要の見通し、個別発電所の運転予定、燃料費の見通しなどの情報が必要です。

<以下、必要な情報>

1. 平成25年3月までの30分単位の電力需要見通し（もし30分単位のデータがない場合は、できる限り詳細な時間単位のデータ）
2. 過去の需要見通しと結果の比較
3. 平成25年3月までの個別発電所の運転予定（原子力が再稼働しない場合）
4. 平成25年3月までの燃料の購入予定
5. 平成24年3月までの収支見通し
6. スマートメーターの設置計画
7. 過去の時間帯別料金制度の導入時における需要動向の分析結果
8. 火力発電所、水力発電所等のこれまでのアクシデントの状況と対応
9. 需給調整契約（随時および計画）の現状とその発動による需要削減の見通し
10. この夏に向けて他社融通の規模・価格の見通し（中部電力等一般電気事業者）
11. この夏に向けてIPP等からの購入規模・価格の見通し

●原子力発電に対する安心・安全の確保

平成23年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえれば、これまでの原子力発電に対する安全神話は崩壊したといわざるを得ません。関西電力は、11基の原子力発電所を持っており、そのうち、美浜1号は稼働開始から40年を超えており、美浜2号は、今年、稼働開始から40年を迎えます。さらに、5基は70年代に稼働を開始しており、全体として古い原子力発電所が多い状況です。これらの原子力発電所において、シビアアクシデントが発生した場合には、大阪府、大阪市の経済活動や日常生活に多大な影響を与えることは必至であり、特に、生活に欠くことができない水源たる琵琶湖については、将来にわたって使えなくなる可能性もあります。さらに、東京電力の例を見れば、そうした事故により、倒産するリスクがあることも明らかです。こうした状況に鑑みれば、原子力

発電に関する安心・安全を確認するために、原子力発電所の立地場所や事故に関する情報、事故の際の損害賠償に対する備えなどに関する情報が必要です。

<以下、必要な情報>

- 1 2. 全ての原子力発電所の立地場所に関するこれまでの地震や地盤などの調査の結果
- 1 3. 全ての原子力発電所のこれまでの事故に関する情報
- 1 4. 全ての原子力発電所でのシビアアクシデントの影響のシミュレーションの結果
- 1 5. 原子力発電所でシビアアクシデントが発生した場合の損害賠償に対する備えの状況

●コストの削減

原子力発電所の停止に伴う火力発電の燃料費増加を理由として、電気料金が上がるのではないかとされていますが、安易な電気料金の値上げは認められるものではなく、コストの徹底した削減が大前提です。コスト削減の徹底が実現すれば、株主への配当の拡大、あるいは、他の電力に対する競争力が向上し、他電力の需要家の獲得も可能になるはずで、「東京電力に関する経営・財務調査委員会報告」において指摘されているような人件費削減、調達価格の適正化、不要資産の売却、スマートメーターの活用などによる検針コストの削減やピークカット・ピークシフトによる発電所の稼働率向上などのコスト削減などは関西電力においても、可能と考えられ、その可能性を把握するためには、以下の情報が必要です。

<以下、必要な情報>

- 1 6. 人件費の内訳
- 1 7. 燃料の調達の方法と価格
- 1 8. 業務委託先の一覧表と業務委託価格
- 1 9. 保養所の一覧表と各保養所の収支
- 2 0. 所有不動産の一覧表
- 2 1. 保有株の一覧表
- 2 2. 直近10年間の政治家のパーティー券購入実績
- 2 3. 直近10年間の学者に対する奨学寄付金などの支援実績
- 2 4. 直近10年間の広報の支出実績
- 2 5. 検針コストの直近10年間の推移
- 2 6. スマートメーターの設置の実績
- 2 7. 全発電所の直近10年間の設備利用率
- 2 8. IPP、自家発電等からの調達実績

●その他（関西電力の経営全般に関する状況について）

- 2 9. 直近5年間の取締役会の議事録
- 3 0. 現時点での株主の一覧表



環農第2033-2号
大環境環施第2539号
平成24年2月21日

関西電力株式会社
取締役社長 八木 誠 様

大阪府知事 松井 一郎
大阪市長 橋下 徹
[公印省略]

情報の開示について

平成24年2月14日付け環農第2033号・大環境環施第2487号にて、
貴社の情報について、ご教示いただきますようお願いしているところですが、
下記の情報についても、大変恐縮ですが、2月29日（水）までにご教示いた
だきますようお願いいたします。

記

- ・ 貴社の電気料金の算定根拠